

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月21日

【事業年度】 第81期(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小瀧 理

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 深澤 優

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高	(千円)	5,022,083	4,272,957	4,499,677	4,419,554	4,607,036
経常利益	(千円)	429,457	334,389	319,364	354,385	473,979
当期純利益	(千円)	276,868	209,012	205,521	33,581	297,817
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	921,100	921,100	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数	(株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額	(千円)	3,714,662	3,787,666	3,662,748	3,467,542	3,591,714
総資産額	(千円)	6,329,404	6,292,798	6,331,266	6,461,401	6,581,313
1株当たり純資産額	(円)	587.23	599.03	603.64	590.86	612.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	17.00 (8.00)	20.00 (10.00)	23.00 (12.00)	26.00 (12.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益	(円)	42.29	33.05	33.40	5.55	50.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	58.7	60.2	57.9	53.7	54.6
自己資本利益率	(%)	7.5	5.6	5.5	0.9	8.4
株価収益率	(倍)	14.2	18.2	18.0	127.2	17.5
配当性向	(%)	40.2	60.5	68.9	468.5	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	451,892	16,412	169,000	353,463	639,375
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	130,686	107,949	216,708	95,230	149,811
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	228,089	148,072	220,636	325,389	215,733
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,404,813	1,165,203	896,859	829,702	1,103,533
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	191 [35]	194 [66]	196 [72]	199 [69]	204 [73]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため、記載しておりません。
4 従業員数欄の[外、平均臨時雇用者数]については、第77期は年間平均雇用人員(1日平均8時間換算)を記載しておりましたが、第78期より年間平均雇用人員数にて記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	故、百目鬼用吉が茨城県日立市助川町(現・弁天町)において、株式会社助川写真工芸社(昭和25年10月助川電気工業株式会社へ商号変更)を設立、ネームプレートの製造販売を開始。
昭和30年1月	シーズヒータの製造販売を開始。
昭和32年1月	茨城県日立市宮田町(現・東町)に宮田工場を設置、シーズヒータ製造部門を弁天町より移設。
昭和35年4月	変圧器用ブッシングの製造販売を開始。
昭和36年5月	シース型熱電対の製造販売を開始。
昭和37年4月	エレベータドア用装飾板の製造販売を開始。
昭和38年3月	マイクロヒータの製造販売を開始。
昭和40年4月	大阪府大阪市東区(現・中央区)北久宝寺町に大阪営業所を開設。
昭和42年9月	茨城県日立市滑川町(現・滑川本町)に滑川工場を設置、シース型熱電対およびマイクロヒータの伸線部門を宮田工場より移設。
昭和43年6月	シース型測温抵抗体の製造販売を開始。
昭和43年6月	高速増殖炉実験用模擬燃料棒の製造販売を開始。
昭和44年9月	広島県呉市本通に広島出張所(現・広島営業所)を開設。
昭和45年11月	滑川工場内に本社事務所を建設、本社を日立市弁天町より移転。
昭和46年7月	滑川工場内に研究棟を建設、原子力機器等の研究開発に本格的に着手。
昭和46年11月	高速増殖炉用ナトリウム液面計の製造販売を開始。
昭和47年1月	東京都台東区東上野に東京営業所(現・東京支店)を開設。
昭和47年6月	高速増殖炉開発用ナトリウム実験装置の製造販売を開始。
昭和49年1月	原子炉安全性確証実験用模擬燃料集合体の製造販売を開始。
昭和51年7月	茨城県高萩市上手綱に高萩工場を設置、シース型熱電対およびマイクロヒータの伸線部門を滑川工場より移設。
昭和51年10月	高速増殖炉用ナトリウム電磁ポンプの製造販売を開始。
昭和52年8月	高速増殖炉用ナトリウム流量計の製造販売を開始。
昭和53年4月	高萩工場内に原子力機器組立工場を建設、同部門を滑川工場より移設。
昭和54年5月	健康補助食品ニブロン [®] の製造販売を開始。
昭和60年10月	溶融アルミニウム移送用機器の製造販売を開始。
昭和63年8月	高萩工場内にクリーンルーム棟を建設、超高真空用機器製造部門を同棟に集約。
平成元年7月	茨城県つくば市千現につくばオフィスを開設、技術情報の収集および営業活動を開始。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に登録。
平成4年10月	助川計測株式会社(連結子会社)を設立。
平成10年5月	高萩工場内に測温体・加熱機器組立工場を建設、同部門および本社機能を滑川工場より移設。
平成14年11月	食関連の一環として茨城県日立市に飲食店舗を開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	高萩工場内に大型機器組立工場を建設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年6月	高萩工場内にアルミ試験棟を建設。
平成22年7月	助川計測株式会社を清算。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、「東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に株式を上場。
平成26年3月	高萩工場内にアルミ第2試験棟を建設。

3 【事業の内容】

当社は、電気機械器具、精密機械器具、飲食店の経営ならびに健康補助食品の製造、販売を主な事業とし、これら製品に付帯する設備工事等これらに関連する事業を営んでおります。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1(1)財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) エネルギー関連..... 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連..... 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・FPD等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されています。
- (3) その他..... 飲食店の経営および健康補助食品の製造、販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
204 (73)	43.9	20.0	5,741

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー関連	56 (1)
産業システム関連	128 (20)
その他	2 (42)
全社(共通)	18 (10)
合計	204 (73)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
 4 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しており、過去において労使紛争はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文章中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

あらゆるモノがネットにつながる「IoT」や人工知能（AI）の普及に伴い、今後も半導体製造装置関連製品の需要は継続するものと思われま。また、スマートフォンや大型テレビへの搭載が見込まれる有機ELパネルの製造装置への投資拡大が期待されるなど、FPD製造装置関連製品も引き続き堅調に推移するものと思われま。しかしながら、トランプ政権の保護貿易主義を巡る各国との対立による経済への影響が各方面に出ており、当面は調整局面が続くものと思われま。

一方、従来の核分裂を利用した原子力関連需要につきましては、今後も低調に推移せざるを得ない状況であります。が、核融合関連において、液体リチウム等の熔融金属をブランケット材とする研究開発が進むものと思われま。

このような状況のもと、前期に引き続き当社のコア技術を生かし、シーす型の熱電対・ヒーター・信号ケーブル等の製品を、火力発電、半導体製造装置やFPD製造装置及び各種プラント等広範囲にわたり拡販すること、並びに電磁ポンプを軸とする各種熔融金属機器の充実を図り、自動車生産設備向けアルミ鋳造関連製品及び核融合関連製品等の受注確保に注力してまいりま。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 原子力産業分野への依存

当社は、福島第一原子力発電所の事故以降、原子力発電の縮小・凍結等が長期化しているなか、他の産業分野での受注、売上の拡大に力を注いでまいりましたが、現状でも原子力産業分野の売上高が、全売上高の約30%を占めております。今後さらに原子力産業分野の需要が減少した場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 半導体およびFPD製造装置の需要

当社は、原子力産業分野の動向等を踏まえて、産業システム関連分野での受注、売上増に重点を置いた営業展開を進めております。特に半導体及びFPD製造装置に使用される加熱装置、温度センサー等について、当社の固有技術であります加熱技術、温度計測制御技術等を応用した差別化製品や新製品を、個々の顧客のニーズに合わせて提案提供することに注力した結果、当分野の売上高が、全売上高の約40%を占めております。従いまして、半導体およびFPD等の最終製品の需要の変動等により、同製造装置および関連設備等の需要が大幅に下落した場合には、当社の業績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 技術およびコスト不確定性

当社は、エネルギー関連分野および産業システム関連分野で受注生産の形態をとっていますが、中にはこれまでに製作経験のない、技術的難度が高くかつ受注金額の大きい製品を受注する場合があります。その結果として、受注時の技術的不透明性等により、想定外の多大な設計および製作コストが発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産拠点の集中

当社は、生産効率の向上、品質の一元管理、トータルコストの低減等の目的により、全売上高の約9割の生産を高萩工場に一極集中させております。従いまして、地震、火災等の災害および工場内の事故等により、当工場での生産能力に重大な障壁が発生した場合には、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度の売上高は前年同期比4.2%増の46億7百万円となり、営業利益は前年同期比34.3%増の4億6千8百万円、経常利益は前年同期比33.7%増の4億7千3百万円、当期純利益は前年同期比786.9%増の2億9千7百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、売上高は前年同期比9.2%減の15億4千万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比25.7%減の2億1千3百万円となりました。

産業システム関連事業につきましては、売上高は前年同期比14.2%増の28億8千4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比27.9%増の5億7千6百万円となりました。

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ1億1千9百万円増加し、65億8千1百万円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、29億8千9百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ1億2千4百万円増加し、35億9千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ2億7千3百万円増加し、11億3百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、6億3千9百万円（前年同期は3億5千3百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加（172百万円）があった一方、税引前当期純利益（434百万円）の計上及び売上債権の減少（280百万円）並びに減価償却費（180百万円）の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億4千9百万円（前年同期は9千5百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（147百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、2億1千5百万円（前年同期は3億2千5百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額（163百万円）によるものであります。

生産、受注および販売の状況

a. 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,691,971	101.6
産業システム関連	2,917,142	109.2
その他	4,268	99.8
合計	4,613,382	106.3

- (注) 1 その他のうち飲食店は記載しておりません。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,889,712	104.6	1,317,091	136.0
産業システム関連	2,833,575	102.5	910,377	94.7
その他	4,268	97.0		
合計	4,727,556	103.3	2,227,469	115.5

- (注) 1 その他のうち飲食店は、一般消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので、受注高には記載しておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
エネルギー関連	1,540,820	90.8
産業システム関連	2,884,333	114.2
その他	181,882	92.1
合計	4,607,036	104.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)シンワバナス	442,045	10.0	605,952	13.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度は、当社のコア技術を生かし、シーす型の熱電対・ヒーター・信号ケーブル等の製品を、火力発電、半導体製造装置、FPD製造装置及び各種プラント等広範囲にわたり拡販すること、並びに電磁ポンプを軸とする各種溶融金属機器の充実を図ることに注力してまいりました。

この結果、売上高は前年同期比4.2%増の46億7百万円となり、利益面におきましても、受注内容の変化に対応した生産体制の最適化を図った結果、営業利益は前年同期比34.3%増の4億6千8百万円、経常利益は前年同期比33.7%増の4億7千3百万円となりました。当期純利益につきましては、過年度に納入いたしました原子力のシビアアクシデント対策用特殊ヒーターの不適合により、損害賠償金、製品不適合対策費が発生しましたが、損害賠償金の全額及び製品不適合対策費の一部について受取保険金を計上したため損益に与える影響は3千9百万円にとどまり前年同期比786.9%増の2億9千7百万円となりました。なお、本件につきましては他の製品への波及はなく、全ての対応も9月までに完了しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、原子力関連製品及び火力発電向け製品とも低調に推移したことにより、売上高は前年同期比9.2%減の15億4千万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比25.7%減の2億1千3百万円となりました。

産業システム関連事業につきましては、本年4月以降、半導体製造装置関連製品及びFPD製造装置関連製品の一部において在庫調整等の動きがみられたものの、全体的には順調に推移したことにより、売上高は前年同期比14.2%増の28億8千4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比27.9%増の5億7千6百万円となりました。

当事業年度末における総資産は65億8千1百万円となり、前事業年度末に比べ1億1千9百万円増加しました。負債は29億8千9百万円となり前事業年度末に比べ4百万円減少しました。純資産は35億9千1百万円となり前事業年度末に比べ1億2千4百万円増加しました。

当事業年度末における資産、負債及び資本の状態に関する分析は以下のとおりであります。

（資産）

総資産は、前事業年度末に比べ1億1千9百万円増加し、65億8千1百万円となりました。これは主に売掛金が減少したものの、現金及び預金、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、29億8千9百万円となりました。これは主に、電子記録債務等の仕入債務が増加したものの、長期借入金、退職給付引当金が減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ1億2千4百万円増加し、35億9千1百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、当期純利益を計上したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因については、(1)経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況に記載しております。

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては次のとおりであります。

当社は事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金需要のうち主なものは、材料仕入のほか、製造原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、投資目的の資金需要は、設備投資等によるものであります。これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入金等に対応していくこととしております。

4 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発の目標は、高度な技術開発力を必要とする製品に主眼をしております。また、新製品、新技術及び既存製品の改良のための各種検討について、技術本部が担当しております。

なお、当事業年度は、アルミ用電磁ポンプ関連を中心に、研究開発費としてとして9千4百万円投入いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、産業システム関連設備を中心に1億7千9百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社高萩工場 (茨城県高萩市)	全社および エネルギー 関連および 産業システ ム関連	総括業務施 設および 生産設備	575,173	229,373	525,296 (72,654)	8,144	24,177	1,362,165	167 (24)
滑川工場 (茨城県日立市)	エネルギー 関連および 産業システ ム関連	試験研究施 設および 生産設備	33,844	21,878	230,457 (17,776)		370	286,551	16 (7)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。
 3 滑川工場の土地については、上記のほか6,079㎡を賃借しております。
 4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	5,870,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,710,000	5,870,000		

(注) 平成30年12月20日開催の取締役会決議に基づき、平成30年12月20日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が840,000株減少しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年11月15日 (注1)	610	6,710		921,100		1,164,236
平成30年12月20日 (注2)		6,710		921,100	511,000	653,236
平成30年12月20日 (注3)	840	5,870		921,100		653,236

(注) 1 株式分割(1:1.1)

2 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3 平成30年12月20日開催の取締役会決議により、平成30年12月20日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が840,000株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	18	48	13	3	2,337	2,423	
所有株式数(単元)		3,139	1,378	12,778	711	18	49,039	67,063	3,700
所有株式数の割合(%)		4.68	2.05	19.05	1.06	0.03	73.12	100	

(注) 自己株式841,477株は、「個人その他」に8,414単元および「単元未満株式の状況」に77株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドゥメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	14.29
百目鬼 孝一	茨城県日立市	573	9.76
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	6.09
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	293	4.99
茂角 広子	茨城県日立市	153	2.62
小瀧 理	茨城県日立市	103	1.76
海藤 美好	茨城県笠間市	100	1.70
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	94	1.60
祭本 晃代	和歌山県御坊市	75	1.27
上田 はなえ	和歌山県御坊市	64	1.09
計		2,653	45.22

(注) 上記のほか当社所有の自己株式841千株(12.54%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 841,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,864,900	58,649	
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		58,649	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	841,400		841,400	12.53
計		841,400		841,400	12.53

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	64	72
当期間における取得自己株式	3	2

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			840,000	509,755
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	841,477		1,480	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成30年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置づけており、毎期の業績、財政状態を勘案しつつ、優先的に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株当たり28円（うち中間配当金14円）としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月9日 取締役会決議	82,159	14
平成30年12月20日 定時株主総会決議	82,159	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	630	1,310	770	790	1,387
最低(円)	349	570	586	576	698

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,100	1,132	951	925	954	931
最低(円)	931	909	888	815	841	855

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		百目鬼 孝 一	昭和22年 3月13日生	昭和45年10月 日本エアークラフトサプライ株式会社入社 昭和47年 8月 当社入社 昭和55年 7月 企画部長 昭和56年11月 取締役就任 昭和60年12月 取締役副社長就任 昭和63年12月 代表取締役社長就任 平成27年12月 取締役会長就任(現)	(注) 4	573
取締役社長	代表取締役	小 瀧 理	昭和30年12月12日生	昭和54年 4月 当社入社 平成17年10月 管理部長 平成19年12月 取締役管理部長就任 平成21年 7月 取締役管理本部長兼総務部長就任 平成25年12月 常務取締役管理本部長兼総務部長就任 平成26年10月 常務取締役営業本部長兼総務部長就任 平成27年12月 代表取締役社長兼営業本部長就任(現)	(注) 4	103
取締役	製造本部長	久保木 孝 和	昭和30年11月 9日生	昭和53年 4月 当社入社 平成17年10月 品質管理部長 平成24年 3月 第1製造部長 平成25年 8月 製造本部長兼第1製造部長 平成25年12月 取締役製造本部長兼第1製造部長就任 平成27年12月 取締役製造本部長兼第1製造部長兼品質管理部担当就任(現)	(注) 4	28
取締役	技術本部長	櫻 井 辰 男	昭和27年 3月11日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年10月 製造本部第2製造部長 平成17年10月 製造本部長 平成17年12月 取締役製造本部長就任 平成24年 4月 品質管理部長(取締役辞任) 平成26年 6月 技術本部装置設計部長 平成28年 8月 技術本部副本部長 平成29年 9月 技術本部長兼熱計装設計部長 平成29年12月 取締役技術本部長兼熱計装設計部長就任(現)	(注) 4	9
取締役	製造副本部長	新 妻 聡	昭和35年12月14日生	昭和58年 4月 当社入社 平成24年 3月 第2製造部長 平成25年 8月 製造本部第2製造部長 平成29年 9月 製造本部副本部長兼第2製造部長 平成29年12月 取締役製造本部副本部長兼第2製造部長就任(現)	(注) 4	4
取締役	技術副本部長	高 橋 光 俊	昭和43年11月23日生	平成元年 4月 当社入社 平成28年 8月 技術本部装置第1設計部長 平成29年 9月 技術本部副本部長兼装置第1設計部長 平成29年12月 取締役技術本部副本部長兼装置第1設計部長就任(現)	(注) 4	1
取締役 (監査等 委員)		小須田 邦 光	昭和21年 6月29日生	平成 7年12月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成17年12月 同 常務取締役就任 平成19年12月 同 取締役退任 平成19年12月 同 顧問 平成24年12月 同 常勤監査役就任 平成27年12月 同 取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 5	28
取締役 (監査等 委員)		金 澤 純 一	昭和18年 9月20日生	昭和37年 4月 東京国税局入局 平成11年 7月 潮来税務署署長 平成12年 7月 土浦税務署署長 平成14年 9月 金澤純一税理士事務所所長(現) 平成16年12月 当社監査役就任 平成27年12月 同 取締役(監査等委員)就任(現)	(注) 5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等 委員)		小 野 修一郎	昭和22年6月7日生	昭和41年4月 平成12年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成20年12月 平成27年12月	関東信越国税局入局 水戸税務署特別国税調査官 関東信越国税局総務部税務相談室 税務相談官 小野修一郎税理士事務所所長(現) 当社監査役就任 同 取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	5
計							758

- (注) 1 千株未満は切り捨てております。
- 2 平成27年12月16日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 3 取締役 金澤純一、小野修一郎は、監査等委員である社外取締役であります。
- 4 監査等委員以外の取締役の任期は、平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
- 6 当社の金澤純一氏、小野修一郎氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスにつきまして、株主ならびに取引先の皆様および従業員などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、透明性の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

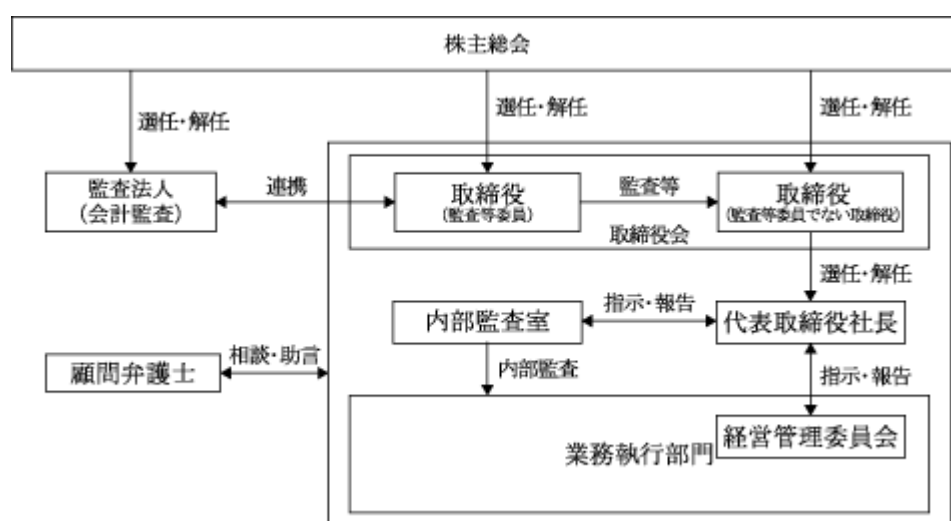
このような認識のもと、当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）の平成27年5月1日施行を機に、透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指すため、平成27年12月16日開催の第78期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。社外取締役による監査・監督機能の強化は、健全な経営倫理を尊重する企業文化・企業風土の醸成に資するものと考えております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役会は監査等委員である取締役を除く取締役6名と監査等委員である取締役3名で構成されております（提出日平成30年12月21日現在）。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は下記のとおりであります。



・企業統治の体制を使用している理由

当社にとりまして、現行の企業統治の体制は、十分な監督機能を保持しつつ、経営の公正性および透明性を確保でき、迅速且つ適正な意思決定に基づく効率的な経営の執行が実現できる体制であると考えております。

・内部統制システム整備の状況

当社は「業務分掌規程」、「職務権限規程」をはじめとした社内規程により、業務分掌や決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし、責任の所在を明確にすることで、内部統制システムを機能させております。

内部監査および監査等委員会監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長が任命した内部監査責任者1名および担当者1名の計2名により、社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき監査を行い、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっております。

当社は、経営監督機能として、監査等委員会制度を採用しており、監査等委員会が取締役の職務遂行の監査を実施しております。

監査等委員は、取締役会等の重要会議に出席し、独立した立場での意見表明、経営監視、議決権の行使を行うことにより監査等委員でない取締役の職務遂行を監督するとともに、監査等委員でない取締役の業務の執行状況及び内部統制システムの運用状況について適法性及び妥当性の観点から会計監査人とも連携しながら相互の意見交換や監査計画および内容について報告を行っております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

イ 社外取締役の機能および役割、当社との関係、並びに選任状況に関する考え方

当社の社外取締役である金澤純一氏は、企業会計、税務に関する相当程度の知見を有する専門家としての経験が豊富であり、取締役の職務遂行の監視とともに、助言等を頂くのに適任と判断したため、社外取締役として選任しております。なお、同氏は税理士業を営んでおりますが、当社株式5千株を所有しております以外に当社との間で特別な利害関係はございません。

社外取締役である小野修一郎氏は、企業会計、税務に関する相当程度の知見を有する専門家としての経験が豊富であり、取締役の職務遂行の監視とともに、助言等を頂くのに適任と判断したため、社外取締役として選任しております。なお、同氏は税理士業を営んでおりますが、当社株式5千株を所有しております以外に当社との間で特別な利害関係はございません。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえ、当社の経営に対し客観的かつ中立的な立場から、監視、チェック、あるいは助言を行なっていただけることを重視して判断しております。

ロ 社外取締役による監督または監査と内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会にて内部監査、会計監査人の監査結果の報告を受けること等を通じて、業務執行の適正を確保するための体制整備、運用状況を監督又は監査しております。

リスク管理体制の整備の状況

それぞれの担当部署において、各種規定および標準の制定をはじめとする対策を行っています。また、リスク管理委員会において業務執行の効率性や法令遵守を確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部統制を実施しております。なお、弁護士・会計監査人は、コーポレート・ガバナンス体制に関与しておりませんが、当社では、必要に応じて法律相談および会計監査についてアドバイスを受けております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。)	172,123	94,000		9,020	69,103	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	2,810	2,500		210	100	1
社外役員	4,540	4,000		340	200	2

- (注) 1 当社は、平成27年12月16日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しています。
 2 退職慰労金については、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはございません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 284,521千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日立製作所	161,370	127,950	企業間取引強化のため保有しております。
(株)めぶきフィナンシャルグループ	252,720	109,933	企業間取引強化のため保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日立製作所	167,721	129,480	企業間取引強化のため保有しております。
(株)めぶきフィナンシャルグループ	252,720	99,318	企業間取引強化のため保有しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	43,478	24,269	1,241		

会計監査の状況

興亜監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けており、管理部が中心となり、監査等委員である取締役や会計監査人と連携を密にすることで監査の実効性向上に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柿原佳孝氏、芝康治氏であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 社外取締役の責任免除

当社は、社外取締役が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

ニ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とする旨を定款に定めております。
また、当社の監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
10,500		10,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人等との緊密な連携や、各種セミナーへの参加、会計・税務関係の出版物の購読等を通して、当社に關係する会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整えております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,702	1,103,533
受取手形	2 176,940	2 116,993
電子記録債権	263,072	321,230
売掛金	1,613,743	1,335,088
商品及び製品	182,043	213,212
仕掛品	337,290	353,170
原材料及び貯蔵品	371,819	497,387
前払費用	11,436	10,905
繰延税金資産	50,154	49,398
その他	30,058	6,082
貸倒引当金	1,579	
流動資産合計	3,864,684	4,007,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,515,724	1 2,459,623
減価償却累計額	1,888,045	1,863,085
建物(純額)	627,679	596,538
構築物	239,122	239,122
減価償却累計額	201,201	206,100
構築物(純額)	37,920	33,022
機械及び装置	1 1,903,587	1 1,980,693
減価償却累計額	1,686,835	1,729,566
機械及び装置(純額)	216,751	251,126
車両運搬具	7,707	7,707
減価償却累計額	7,504	7,580
車両運搬具(純額)	203	126
工具、器具及び備品	241,274	242,335
減価償却累計額	216,434	223,585
工具、器具及び備品(純額)	24,840	18,749
土地	1 854,844	1 854,844
リース資産	36,294	36,294
減価償却累計額	20,890	28,149
リース資産(純額)	15,403	8,144
建設仮勘定	2,382	11,546
有形固定資産合計	1,780,026	1,774,098
無形固定資産		
借地権	1 29,919	1 29,919
ソフトウェア	7,296	6,234
無形固定資産合計	37,216	36,154

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	399,847	401,065
出資金	90	90
長期貸付金	102,000	97,000
従業員に対する長期貸付金	135	
長期前払費用	8,794	7,634
保険積立金	94,241	98,881
繰延税金資産	154,006	139,199
その他	20,359	20,186
投資その他の資産合計	779,474	764,057
固定資産合計	2,596,717	2,574,310
資産合計	6,461,401	6,581,313
負債の部		
流動負債		
支払手形	265,758	239,650
電子記録債務	130,957	192,730
買掛金	227,057	243,759
短期借入金	1 840,000	1 640,000
1年内返済予定の長期借入金	1 36,048	1 25,336
リース債務	7,839	7,664
未払金	34,388	65,381
未払費用	174,306	177,495
未払法人税等	62,318	90,204
未払消費税等	42,889	31,391
前受金	5,345	
預り金	18,811	17,609
前受収益	1,918	1,859
賞与引当金	75,582	76,967
設備関係支払手形	15,541	9,169
流動負債合計	1,938,761	1,819,219
固定負債		
社債	1 400,000	1 600,000
長期借入金	1 48,716	1 23,380
リース債務	8,796	1,131
退職給付引当金	236,732	205,537
役員退職慰労引当金	351,687	331,875
資産除去債務	8,100	8,100
その他	1,066	355
固定負債合計	1,055,097	1,170,379
負債合計	2,993,859	2,989,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金		
資本準備金	1,164,236	1,164,236
その他資本剰余金	73	73
資本剰余金合計	1,164,309	1,164,309
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,350,000	1,350,000
繰越利益剰余金	347,723	481,221
利益剰余金合計	1,835,723	1,969,221
自己株式	510,578	510,651
株主資本合計	3,410,554	3,543,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,988	47,735
評価・換算差額等合計	56,988	47,735
純資産合計	3,467,542	3,591,714
負債純資産合計	6,461,401	6,581,313

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	4,419,554	4,607,036
売上原価		
製品期首たな卸高	29,389	25,006
当期製品製造原価	² 3,227,593	² 3,375,168
合計	3,256,983	3,400,175
製品期末たな卸高	25,006	23,351
売上原価合計	3,231,976	3,376,823
売上総利益	1,187,577	1,230,212
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 838,545	^{1, 2} 761,553
営業利益	349,032	468,659
営業外収益		
受取利息	2,650	2,748
有価証券利息	1,653	1,170
受取配当金	5,428	6,577
投資有価証券売却益	765	6,593
固定資産賃貸料	2,670	2,439
貸倒引当金戻入額	3,600	1,579
その他	3,808	7,616
営業外収益合計	20,576	28,724
営業外費用		
支払利息	11,492	10,267
社債利息	1,837	2,338
社債発行費		7,900
その他	1,893	2,896
営業外費用合計	15,223	23,403
経常利益	354,385	473,979
特別利益		
受取保険金		291,173
特別利益合計		291,173
特別損失		
損害賠償金		281,173
製品不適合対策費		49,086
減損損失	³ 31,460	³
役員退職慰労引当金繰入額	296,035	
特別損失合計	327,495	330,260
税引前当期純利益	26,889	434,892
法人税、住民税及び事業税	77,818	117,459
法人税等調整額	84,510	19,616
法人税等合計	6,691	137,075
当期純利益	33,581	297,817

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費		1,536,215	46.2	1,633,343	45.9
2 労務費		1,201,912	36.1	1,218,718	34.3
3 外注加工費		202,030	6.1	220,039	6.2
4 経費	2	388,030	11.7	485,507	13.6
当期総製造費用		3,328,189	100.0	3,557,608	100.0
期首仕掛品たな卸高		350,794		337,290	
期首半製品たな卸高		134,413		157,036	
合計		3,813,398		4,051,935	
期末仕掛品たな卸高		337,290		353,170	
期末半製品たな卸高		157,036		189,861	
他勘定振替高	3	91,477		133,735	
当期製品製造原価		3,227,593		3,375,168	

(脚注)

前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)																												
<p>1 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。なお、加工費については、期中は予定加工費率を用いており、原価差額は期末において、売上原価と期末たな卸資産に配賦しております。</p> <p>2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>96,805</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>70,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>36,853千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>33,112千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>21,511千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	96,805	水道光熱費	70,584	製造原価へ振替	36,853千円	建設仮勘定へ振替	33,112千円	販売費及び一般管理費へ振替	21,511千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 経費の主な内訳は、下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>156,855</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>74,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は、下記のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>製造原価へ振替</td> <td>53,575千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失へ振替</td> <td>49,086千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>16,923千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>11,546千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置へ振替</td> <td>2,603千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	減価償却費	156,855	水道光熱費	74,717	製造原価へ振替	53,575千円	特別損失へ振替	49,086千円	販売費及び一般管理費へ振替	16,923千円	建設仮勘定へ振替	11,546千円	機械及び装置へ振替	2,603千円
科目	金額(千円)																												
減価償却費	96,805																												
水道光熱費	70,584																												
製造原価へ振替	36,853千円																												
建設仮勘定へ振替	33,112千円																												
販売費及び一般管理費へ振替	21,511千円																												
科目	金額(千円)																												
減価償却費	156,855																												
水道光熱費	74,717																												
製造原価へ振替	53,575千円																												
特別損失へ振替	49,086千円																												
販売費及び一般管理費へ振替	16,923千円																												
建設仮勘定へ振替	11,546千円																												
機械及び装置へ振替	2,603千円																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	453,701	1,941,701
当期変動額								
剰余金の配当							139,559	139,559
当期純利益							33,581	33,581
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計							105,977	105,977
当期末残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	347,723	1,835,723

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	367,354	3,659,756	2,991	2,991	3,662,748
当期変動額					
剰余金の配当		139,559			139,559
当期純利益		33,581			33,581
自己株式の取得	143,224	143,224			143,224
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			53,996	53,996	53,996
当期変動額合計	143,224	249,202	53,996	53,996	195,205
当期末残高	510,578	3,410,554	56,988	56,988	3,467,542

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	347,723	1,835,723
当期変動額								
剰余金の配当							164,319	164,319
当期純利益							297,817	297,817
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							133,497	133,497
当期末残高	921,100	1,164,236	73	1,164,309	138,000	1,350,000	481,221	1,969,221

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	510,578	3,410,554	56,988	56,988	3,467,542
当期変動額					
剰余金の配当		164,319			164,319
当期純利益		297,817			297,817
自己株式の取得	72	72			72
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			9,253	9,253	9,253
当期変動額合計	72	133,424	9,253	9,253	124,171
当期末残高	510,651	3,543,979	47,735	47,735	3,591,714

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	26,889	434,892
減価償却費	179,540	180,452
減損損失	31,460	
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,600	1,579
賞与引当金の増減額(は減少)	283	1,385
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,122	31,194
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	351,687	19,812
受取利息及び受取配当金	9,732	10,496
支払利息及び社債利息	13,330	12,606
有形固定資産除売却損益(は益)	37	1,480
売上債権の増減額(は増加)	25,878	280,444
たな卸資産の増減額(は増加)	70,237	172,617
仕入債務の増減額(は減少)	43,771	52,368
投資有価証券売却損益(は益)	25	6,593
受取保険金		291,173
損害賠償損失		281,173
製品不適合対策費		49,086
その他の資産の増減額(は増加)	52,662	19,305
その他の負債の増減額(は減少)	44,673	16,175
その他	4,905	6,536
小計	409,965	757,017
利息及び配当金の受取額	9,739	10,500
利息の支払額	13,349	12,479
保険金の受取額		291,173
損害賠償金等の支払額		330,260
法人税等の支払額	58,280	85,667
その他	5,388	9,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,463	639,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	74,760	64,703
投資有価証券の売却及び償還による収入	70,025	56,772
有形固定資産の取得による支出	96,884	147,171
無形固定資産の取得による支出	2,700	1,608
貸付金の回収による収入	9,090	6,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,230	149,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,600,000	2,200,000
短期借入金の返済による支出	2,600,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	36,048	36,048
社債の発行による収入		192,100
自己株式の取得による支出	143,224	72
配当金の支払額	138,277	163,873
その他	7,839	7,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,389	215,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,156	273,830
現金及び現金同等物の期首残高	896,859	829,702
現金及び現金同等物の期末残高	829,702	1,103,533

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に反映しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価の基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法に基づく原価法

(2) 半製品・原材料・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	10～47年
機械及び装置	4～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益および費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成29年9月30日)		当事業年度 (平成30年9月30日)	
建物	516,456千円	(471,381千円)	481,160千円	(441,138千円)
機械及び装置	4,826 "	(4,826 ")	0 "	(0 ")
土地	581,604 "	(581,604 ")	581,604 "	(581,604 ")
借地権	26,081 "	(26,081 ")	26,081 "	(26,081 ")
合計	1,128,969千円	(1,083,895千円)	1,088,847千円	(1,048,825千円)

(注) () 書きは内書で工場財団抵当に供している資産を示しております。

担保付債務

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
社債	400,000千円	600,000千円
短期借入金	840,000 "	640,000 "
1年以内返済長期借入金	36,048 "	25,336 "
長期借入金	48,716 "	23,380 "
合計	1,324,764 "	1,288,716 "

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
受取手形	22,394千円	15,451千円

(損益計算書関係)

1 販売費および一般管理費の主なもののうち主要な費目および金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
給料及び報酬	332,895千円	338,550千円
減価償却費	22,588 "	20,925 "
賞与引当金繰入額	17,208 "	18,395 "
退職給付費用	4,197 "	7,289 "
役員退職慰労引当金繰入額	18,940 "	23,434 "
試験研究費	100,503 "	"

おおよその割合

販売費	40%	45%
一般管理費	60 "	55 "

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
	128,697千円	94,976千円

3 減損損失

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（千円）
遊休	土地	茨城県つくば市	31,460

当社は、管理会計上の区分に基づいて減損損失を計上しました。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。

上記資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価格は土地については正味売却価格により測定しており、正味売却価格は不動産鑑定評価等を基準として算定しております。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,710,000			6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	642,213	199,200		841,413

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成29年9月19日の取締役会決議による自己株式の取得 199,200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	66,745	11	平成28年9月30日	平成28年12月22日
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	72,813	12	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,160	14	平成29年9月30日	平成29年12月22日

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,710,000			6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	841,413	64		841,477

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 64株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	82,160	14	平成29年9月30日	平成29年12月22日
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	82,159	14	平成30年3月31日	平成30年6月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,159	14	平成30年9月30日	平成30年12月21日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	829,702千円	1,103,533千円
現金及び現金同等物	829,702千円	1,103,533千円

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・ 有形固定資産

生産管理設備（その他「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電気機械器具・精密機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入および社債の発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式、または、投資信託等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形および買掛金は、5か月以内の支払期日であります。借入金および社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。

資金は固定金利により調達し、金利リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、営業本部および管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建て営業債権は僅少であるため、為替の変動リスクも僅少であります。また、当社は、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを回避するために、長期資金は固定金利を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)等の財務状況を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1か月分超に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在の営業債権における特定の顧客に対する集中はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成29年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	829,702	829,702	
(2) 受取手形	176,940	176,940	
(3) 電子記録債権	263,072	263,072	
(4) 売掛金	1,613,743	1,613,743	
(5) 投資有価証券()	344,124	344,124	
(6) 長期貸付金	102,135	107,971	5,836
資産計	3,329,720	3,335,556	5,836
(1) 支払手形	265,758	265,758	
(2) 電子記録債務	130,957	130,957	
(3) 買掛金	227,057	227,057	
(4) 短期借入金	840,000	840,000	
(5) 社債	400,000	398,146	1,853
(6) 長期借入金	84,764	83,625	1,138
負債計	1,948,537	1,945,545	2,991

() 組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。

当事業年度(平成30年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,103,533	1,103,533	
(2) 受取手形	116,993	116,993	
(3) 電子記録債権	321,230	321,230	
(4) 売掛金	1,335,088	1,335,088	
(5) 投資有価証券()	345,343	345,343	
(6) 長期貸付金	97,000	98,128	1,128
資産計	3,319,189	3,320,318	1,128
(1) 支払手形	239,650	239,650	
(2) 電子記録債務	192,730	192,730	
(3) 買掛金	243,759	243,759	
(4) 短期借入金	640,000	640,000	
(5) 社債	600,000	600,400	400
(6) 長期借入金	48,716	48,803	87
負債計	1,964,857	1,965,345	488

() 組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託等は公表されている基準価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (6) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
非上場株式	55,722	55,722

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	829,702			
受取手形	176,940			
電子記録債権	263,072			
売掛金	1,613,743			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)		3,005		30,240
債券(その他)		29,517		
長期貸付金		102,135		
合計	2,883,460	134,657		30,240

当事業年度(平成30年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,103,533			
受取手形	116,993			
電子記録債権	321,230			
売掛金	1,335,088			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)		3,003		30,381
債券(その他)		29,547		
その他		29,342		
長期貸付金		97,000		
合計	2,876,845	158,894		30,381

(注4)短期借入金および長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	840,000					
社債				400,000		
長期借入金	36,048	25,336	20,040	3,340		
合計	876,048	25,336	20,040	403,340		

当事業年度(平成30年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	640,000					
社債			400,000		200,000	
長期借入金	25,336	20,040	3,340			
合計	665,336	20,040	403,340		200,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成29年9月30日)

(単位：千円)

区分	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	281,362	199,657	81,704
債券	33,245	33,000	245
その他			
小計	314,607	232,657	81,950
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	29,517	29,517	
その他			
小計	29,517	29,517	
合計	344,124	262,174	81,950

当事業年度(平成30年9月30日)

(単位：千円)

区分	決算日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	253,013	184,159	68,853
債券	33,384	33,000	384
その他			
小計	286,398	217,159	69,238
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	55	61	6
債券	29,547	29,547	
その他	29,342	29,930	587
小計	58,945	59,539	594
合計	345,343	276,699	68,644

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	69,974	765	740
合計	69,974	765	740

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	26,708	6,110	
債券	30,000	483	
その他			
合計	56,708	6,593	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

前事業年度(平成29年9月30日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約金額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	30,000	30,000	29,517	483

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。
 2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。
 3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

当事業年度(平成30年9月30日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約金額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	30,000	30,000	29,547	452

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された時価等に基づき算定しております。
 2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。
 3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	263,854千円
退職給付費用	20,684 "
退職給付の支払額	28,416 "
制度への拠出額	19,390 "
退職給付引当金の期末残高	236,732 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	726,948千円
年金資産	490,216 "
	236,732 "
非積立型制度の退職給付債務	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	236,732 "
退職給付引当金	236,732 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	236,732 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	20,684千円
----------------	----------

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	236,732千円
退職給付費用	35,999 "
退職給付の支払額	48,094 "
制度への拠出額	19,100 "
退職給付引当金の期末残高	205,537 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	675,034千円
年金資産	469,496 "
	205,537 "
非積立型制度の退職給付債務	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	205,537 "
退職給付引当金	205,537 "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	205,537 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	35,999千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 9月30日)	当事業年度 (平成30年 9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	72,167千円	62,606千円
役員退職慰労引当金	107,123 "	101,089 "
賞与引当金	23,196 "	23,444 "
賞与未払社会保険料	3,647 "	3,678 "
固定資産	7,668 "	5,167 "
貸倒引当金	484 "	"
ゴルフ会員権評価損	2,271 "	222 "
一括償却資産	753 "	879 "
未払事業税	7,088 "	6,424 "
電話加入権	1,097 "	1,097 "
減損損失	35,150 "	35,150 "
在庫評価減	15,233 "	12,317 "
資産除去債務	2,467 "	2,467 "
その他	475 "	3,443 "
繰延税金資産小計	278,824千円	257,988千円
評価性引当額	38,519 "	36,470 "
繰延税金資産合計	240,305千円	221,518千円
繰延税金負債		
保険積立金	11,182 "	12,011 "
その他有価証券評価差額金	24,962 "	20,909 "
繰延税金負債合計	36,144 "	32,920 "
繰延税金資産純額	204,161千円	188,597千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 9月30日)	当事業年度 (平成30年 9月30日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
交際費等永久に 損金算入されない項目	12.6%	0.8%
住民税均等割	28.5%	2.1%
受取配当金益金不算入	1.2%	0.1%
復興特区の税額控除	57.5%	%
試験研究費の税額控除	45.9%	1.5%
その他	7.9%	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	24.9%	31.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、受注別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギー関連」、「産業システム関連」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

- (1) エネルギー関連..... 主要な製品は、原子力・火力発電所の温度制御関係および研究機関の安全性確認試験装置に使用されています。
- (2) 産業システム関連..... 主要な製品は、鉄鋼・自動車・半導体・液晶等の製造装置の「熱と計測」に関する部分に広く使用されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,696,044	2,526,100	4,222,144	197,409	4,419,554		4,419,554
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	1,696,044	2,526,100	4,222,144	197,409	4,419,554		4,419,554
セグメント利益(注3)	286,664	450,899	737,563	15,447	753,011	403,979	349,032
セグメント資産	2,015,926	2,954,872	4,970,798	84,130	5,054,929	1,406,472	6,461,401
その他の項目							
減価償却費	62,862	91,293	154,156	2,795	156,951	22,588	179,540
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	64,332	126,871	191,203	575	191,778		191,778

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 403,979千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 関連	産業システ ム関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,540,820	2,884,333	4,425,154	181,882	4,607,036		4,607,036
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	1,540,820	2,884,333	4,425,154	181,882	4,607,036		4,607,036
セグメント利益(注3)	213,006	576,516	789,522	7,672	797,194	328,535	468,659
セグメント資産	1,796,053	3,050,222	4,846,275	74,222	4,920,498	1,660,815	6,581,313
その他の項目							
減価償却費	58,865	98,506	157,371	2,154	159,526	20,925	180,452
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	47,634	117,443	165,078	480	165,558	220	165,778

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 328,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額、その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	エネルギー関連	産業システム関連	その他	合計
外部顧客への売上高	1,696,044	2,526,100	197,409	4,419,554

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)シンワバネス	442,045	産業システム関連

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

(単位：千円)

	エネルギー関連	産業システム関連	その他	合計
外部顧客への売上高	1,540,820	2,884,333	181,882	4,607,036

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)シンワバネス	605,952	産業システム関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	エネルギー関連	産業システム 関連	計			
減損損失					31,460	31,460

(注) 「会社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休土地に係るものであります。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員および主要株主等

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	(株)ドゥメキエ ンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理 会社	直接 (14.2)	役員の兼任	貸付金		長期貸付金	102,000
							受取利息	2,537	前受収益	1,207

(注) 役員およびその近親者が議決権の100%を保有しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	(株)ドゥメキエ ンタープライズ	茨城県 日立市	100,000	資産管理 会社	直接 (14.2)	役員の兼任	貸付金		長期貸付金	97,000
							受取利息	2,420	前受収益	1,148

(注) 役員およびその近親者が議決権の100%を保有しております。

取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金については、当社株式839千株を担保として受け入れており、金利は当社の調達金利を基準として決定しております。なお、取引金額、期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 親会社および重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	590.86円	1株当たり純資産額	612.03円
1株当たり当期純利益金額	5.55円	1株当たり当期純利益金額	50.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,467,542	3,591,714
普通株式にかかる純資産額(千円)	3,467,542	3,591,714
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	6,710,000	6,710,000
普通株式の自己株式数(株)	841,413	841,477
1株当たり純資産額額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,868,587	5,868,523

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	33,581	297,817
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	33,581	297,817
普通株式の期中平均株式数(株)	6,051,187	5,868,557

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少及び自己株式の消却

当社は、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年12月20日開催の第81期定時株主総会に、自己株式の消却原資とすることを目的として「資本準備金の額の減少の件」を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。また、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却いたしました。

1. 本件の目的

平成30年9月30日現在当社が保有する自己株式の一部を消却することにより、資本効率の向上及び発行済株式の総数の減少を通じて株主利益の増大を図ることを目的としております。自己株式の消却にあたっては、その他資本剰余金からの振替となるため、資本準備金の額の減少を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額1,164,236,000円を511,000,000円減少して、653,236,000円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

資本準備金減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成30年11月8日 |
| (2) 債権者異議申述公告 | 平成30年11月16日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成30年12月17日 |
| (4) 定時株主総会決議日 | 平成30年12月20日 |
| (5) 効力発生日 | 平成30年12月20日 |

4. 自己株式の消却の要領

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 840,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合12.52%) |
| (3) 消却日 | 平成30年12月20日 |

(ご参考) 消却後の発行済株式総数は、5,870,000株となります。

5. その他

資本準備金の額の減少は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額の変動はなく、業績に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,515,724	25,205	81,306	2,459,623	1,863,085	49,495	596,538
構築物	239,122			239,122	206,100	4,898	33,022
機械及び装置	1,903,587	134,269	57,163	1,980,693	1,729,566	99,803	251,126
車両運搬具	7,707			7,707	7,580	76	126
工具、器具及び備品	241,274	18,146	17,086	242,335	223,585	16,248	18,749
土地	854,844			854,844			854,844
リース資産	36,294			36,294	28,149	7,258	8,144
建設仮勘定	2,382	11,546	2,382	11,546			11,546
有形固定資産計	5,800,937	189,168	157,939	5,832,167	4,058,068	177,781	1,774,098
無形固定資産							
借地権				29,919			29,919
ソフトウェア				13,800	7,565	2,670	6,234
無形固定資産計				43,719	7,565	2,670	36,154
長期前払費用	8,794	3,504	4,665	7,634			7,634

(注) 1 当期増加額のうち主なものは下記のとおりです。

機械及び装置 高萩工場 エネルギー関連製造設備 41,246千円

機械及び装置 高萩工場 産業システム関連製造設備 90,004千円

2 当期減少額のうち主なものは下記の通りです。

建物 滑川工場 産業システム関連設備 75,544千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成28年 8月31日	400,000	400,000	0.46	無担保社債	平成33年 8月31日
第4回無担保社債	平成30年 3月30日		200,000	0.50	無担保社債	平成35年 3月31日
合計		400,000	600,000			

(注) 1 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		400,000		200,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	840,000	640,000	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	36,048	25,336	1.67	
1年以内に返済予定のリース債務	7,839	7,664		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	48,716	23,380	1.65	平成32年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	8,796	1,131		平成31年11月7日
その他有利子負債				
合計	941,399	697,512		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,040	3,340		
リース債務	1,131			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,579			1,579	
賞与引当金	75,582	76,967	75,582		76,967
役員退職慰労引当金	351,687	26,157	45,969		331,875

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、債権回収によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首および当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首および当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産および負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,811
預金の種類	
当座預金	352,317
普通預金	247,404
通知預金	500,000
小計	1,099,721
合計	1,103,533

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西華産業(株)	23,085
(株)シンワバネス	17,247
(株)新陽社	15,033
旭産業(株)	13,130
日本電測(株)	6,590
その他	41,906
合計	116,993

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年10月	20,498
平成30年11月	45,782
平成30年12月	20,143
平成31年1月	29,138
平成31年2月	1,431
合計	116,993

電子記録債権
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	156,488
(株)アルバック	100,256
キヤノントッキ(株)	16,929
(株)KOKUSAI ELECTRIC	13,532
(株)豊通マシナリー	12,886
その他	21,138
合計	321,230

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年10月	28,864
平成30年11月	123,210
平成30年12月	38,437
平成31年1月	29,366
平成31年2月	39,093
平成31年4月	62,257
合計	321,230

売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立GEニュークリア・エナジー(株)	185,031
(株)日立製作所	134,400
アルバック九州(株)	96,081
東芝エネルギーシステムズ(株)	92,745
S M C(株)	63,720
その他	763,109
合計	1,335,088

(ロ)売掛金の発生および回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
1,613,743	4,960,953	5,239,608	1,335,088	79.7	108.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内容	金額(千円)
測温体用ケーブル	150,271
加熱機器用ケーブル	23,294
電磁ポンプ部材	15,142
健康補助食品	1,024
その他	23,480
合計	213,212

仕掛品

内容	金額(千円)
産業システム関連機器	112,484
加熱機器	93,288
測温体	83,391
エネルギー関連機器	64,006
合計	353,170

原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
部品および補償導線	222,213
ステンレスパイプ	83,708
測温体用ケーブル素線	72,637
消耗品および消耗工具	8,494
その他	110,332
合計	497,387

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
(株)日立製作所	129,480
(株)めぶきフィナンシャルグループ	99,318
(株)つくば研究支援センター	50,000
(株)ニッカトー	12,240
日本空港ビルディング(株)	6,204
その他 7銘柄	11,547
小計	308,790
債券	
ソフトバンク社債	30,381
株価指数リンク債	29,547
オリックス社債	3,003
小計	62,932
その他	
DBモメンタム	29,342
小計	29,342
合計	401,065

支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)福電	24,655
(株)ミラプロ	22,088
東京精密管(株)	19,661
京浜ラムテック(株)	13,303
日立金属商事(株)	13,181
その他	146,760
合計	239,650

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年10月	60,810
平成30年11月	89,270
平成30年12月	50,107
平成31年1月	39,462
合計	239,650

電子記録債務
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萬商(株)	27,336
日本軽金属(株)	22,785
(株)ナカタニ	22,458
明和電気(株)	14,597
英和(株)	10,351
その他	95,201
合計	192,730

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年10月	59,561
平成30年11月	50,417
平成30年12月	31,608
平成31年1月	51,143
合計	192,730

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日盛	14,303
東京精密管(株)	13,900
萬商(株)	13,725
(株)後藤製作所	11,366
藤和建设(株)	9,612
その他	180,852
合計	243,759

設備関係支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スピードファムクリーンシステム(株)	5,184
(株)第一科学	3,985
合計	9,169

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年11月	9,169
合計	9,169

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,343,489	2,612,444	3,664,947	4,607,036
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	207,858	362,168	407,300	434,892
四半期(当期)純利益金額 (千円)	142,758	250,033	284,318	297,817
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.33	42.61	48.45	50.75

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.33	18.28	5.84	2.30

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sukegawadenki.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第80期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第80期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第81期第1四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

第81期第2四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年5月15日関東財務局長に提出。

第81期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) 平成30年8月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成29年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月18日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 康治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年12月20日開催予定の第81期定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」を付議することを決議し、本議案が承認可決されることを条件として、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、助川電気工業株式会社の平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、助川電気工業株式会社が平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。